

# 市職員の給与などをお知らせします

市職員の給与や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、皆さんに理解を深めてもらうため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 人事課 給与厚生係 ☎0288(25)7008

## ①人件費の状況(普通会計決算)

年度	普通会計算出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
令和2年度	512億4,729万円	81億5,165万円 (74億5,048万円)	15.9%
令和元年度	417億9,644万円	77億4,334万円	18.5%

※人件費は、一般職の職員のほかに、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職や会計年度任用職員に支給される給与・報酬などを含まます  
 ※令和2年度の人件費は、会計年度任用職員制度の新設に伴い、令和元年度との比較のため、会計年度任用職員分を除いた金額をカッコ書きで併記しています

## ②職員給与の状況(普通会計決算)

年度	給与費			合計
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	
令和2年度	37億 2,494万円	4億 7,646万円	14億 327万円	56億 466万円
令和元年度	35億 7,492万円	5億 6,356万円	14億 65万円	55億 3,913万円

## ③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
32万6,800円	44.9歳 (令和3年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです

## ④職員の初任給の状況(一般行政職)

区分	日光市	国	
大学卒	18万2,200円	総合職	18万6,700円
		一般職	18万2,200円
高校卒	15万 600円	一般職	15万 600円

## ⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(一般行政職)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万7,860円	31万 300円	34万 930円
高校卒	20万7,800円	該当なし	該当なし

## ⑥一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職務分類	主事 技師	主任	主査	副主幹	副主幹 (係長)	主幹 (課長補佐)	副参事 (課長)	参事 (部長)	
職員数(人)	30	63	91	173	63	57	45	12	534
構成比(%)	5.6	11.8	17.0	32.4	11.8	10.7	8.4	2.2	100

※日光市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務分類は、それぞれの級に該当する代表的な職名です

⑦期末・勤勉手当(令和3年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.275月分	0.920月分
12月期	1.125月分	0.920月分
年間計	2.400月分	1.840月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります

⑧退職手当(令和3年度)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続30年	34.7355月分	40.803750月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

⑨その他の主な諸手当(令和3年度)

区分	内容(金額は月額)	
扶養手当	配偶者・父母等	6,500円
	子など(1人につき)	10,000円
	16～22歳の子1人につき	5,000円加算
住居手当	借家	2万8,000円以内
通勤手当	公共交通機関	運賃に応じて支給(支給限度額5万5,000円)
	自家用車	距離に応じて支給

⑩特別職の給料および議員報酬など(令和3年度)

区分	月額	期末手当		
給料	市長	91万2,000円	6月期	1.650月分
	副市長	72万2,000円	12月期	1.600月分
	教育長	64万1,250円	計	3.250月分
報酬	議長	49万円	6月期	1.650月分
	副議長	41万円	12月期	1.600月分
	議員	38万円	計	3.250月分

※特別職の給料は、厳しい財政状況を踏まえ、条例額から5%減額。期末手当は加算措置があります

⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由		
	令和2年度	令和3年度				
普通会計	一般行政部門	議会	7	7	0	退職者数に対して新規採用者数を抑制し、職員数削減を図っています
		総務企画	223	210	▲13	
		税務	39	38	▲1	
		民生	140	137	▲3	
		衛生	59	59	0	
		労働	3	3	0	
		農林	33	33	0	
		商工	36	35	▲1	
		土木	59	57	▲2	
	計	599	579	▲20		
	特別行政部門	教育	98	93	▲5	
		消防	192	190	▲2	
		計	290	283	▲7	
計	889	862	▲27			
公営企業等会計部門	水道	18	17	▲1		
	下水道	15	15	0		
	その他	34	34	0		
	計	67	66	▲1		
合計	956	928	▲28			

※再任用、任期付職員、任期の定めのある職員は含みません